

# Pictet Market Flash

## 後発医薬品企業への捜査を受けバイオ医薬品株も下落

11月3日のバイオ医薬品関連株式の株価は、米大統領選挙を控え先行き不透明感が高まる中で、後発医薬品（ジェネリック）メーカーに対する米連邦検察当局による刑事捜査の報道を受け、大きく下落しました。

### 後発医薬品企業への刑事捜査を受け バイオ医薬品株も下落

バイオ医薬品関連株式の動きを示すナスダック・バイオテック指数は、11月2日、3日の2日間で-4.7%の下落となりました。

バイオ医薬品関連株式については、米大統領選を控える中、医薬品の価格引き下げ圧力に対する不透明感などを背景に、このところ軟調な動きとなっています。11月3日については、後発医薬品（ジェネリック医薬品）メーカー数十社に対して米連邦検察当局が価格操作で共謀した疑いで刑事捜査が進められているとの報道を受け、今回の捜査に直接的な関係のないバイオ医薬品企業の株価についても下落する展開となりました。

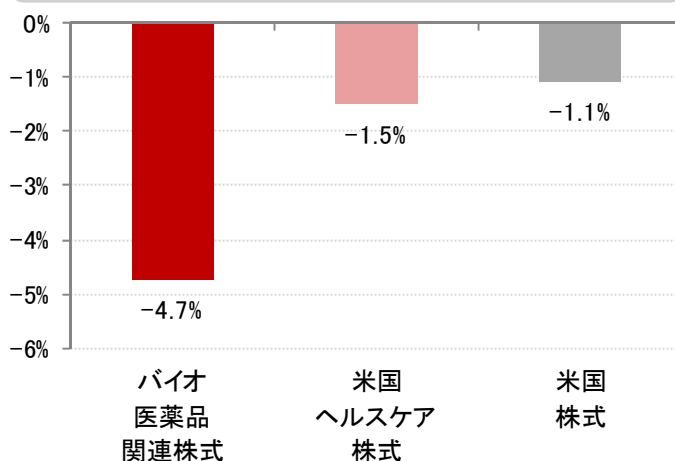
### 中長期的な魅力には変更ないものの、 短期的な株価変動には注意が必要

バイオ医薬品関連企業については、今後も有望な治療薬候補の良好な治験結果の発表や新薬の当局からの承認、バイオ医薬品関連企業の高い技術や新薬候補を狙った活発なM&A（合併・買収）などが続く予想されており、これらは中長期的に株価にとってプラス要因となると考えられます。

ただし短期的には、今月（2016年11月）8日に米国大統領選挙を控え、医療制度改革や薬価に対する規制の動きがひろがる懸念もあります。画期的な新薬を提供しているバイオ医薬品については、過度に懸念する必要はないと考えますが、引き続き注視は必要と考えます。そのためバイオ医薬品関連企業を含むヘルスケアセクター全体で株価が調整する可能性には注意が必要です。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

図表1: 2016年11月2日、3日（2日間、対1日比）  
の主要株式騰落率  
（米ドルベース）



※米国株式: S&P500種指数、バイオ医薬品関連株式: ナスダック・バイオテック指数、米国ヘルスケア株式: S&P500種ヘルスケア指数  
出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ご参考: 過去10年間のナスダック・バイオテック指数の推移  
（日次、ドルベース、期間: 2006年11月3日～2016年11月3日）



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# ピクテのウェブサイト 最新情報にキャッチアップ！

ピクテ

検索

<http://www.pictet.co.jp>

## Market Flash マーケット関連ニュース

ヨーロッパから見た世界のマーケット関連情報  
ピクテならではの分析はこちら

MF



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/markets>

## Today's Headline 今日のヘッドライン

今、マーケットで注目の話題をプロの視点でレポート  
平日夕方 毎日配信中！

TH



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/headline>

## Fund Watch ファンド関連ニュース

ファンドの現状と日々変動するマーケットの関係を  
詳しく、解りやすく解説します

FW



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/fundinfo>

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。